

# 大学におけるキャリア教育に関する一考察

## —1999年「接続」答申以降の展開—

小山 悦司

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部

(2007年10月10日 受理)

### はじめに

近年、日本の大学において、キャリア教育に対する関心が高まり、既に多くの大学で学生の自立を支援するための取組みが推進されてきている。すなわち、「就職支援からキャリア支援」あるいは「会社選択から生き方支援」へと、従来の就職部をキャリア・センターと改称する動きや、キャリア教育科目を新設する傾向が強まりつつある。

わが国で「キャリア教育」が文部科学行政関係の審議会答申等で初めて登場したのは、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(1999年)」、いわゆる「接続」答申とされている。「接続」答申においてキャリア教育は、小学校から中・高等学校そして大学を通して段階的・連続的に行うことが提言されている。キャリア教育の政策関係者あるいは研究者は、まず教育改革の渦中にある初等中等学校からキャリア教育の取組みを本格的に導入し、次のステップとして大学への導入を想定していたにもかかわらず、実際には大学関係者や企業・ビジネス界が敏感に反応し、小中高等学校よりも一足先に大学において「キャリア教育」が活発化してきた感がある。

こうした現象は、高等教育へのユニバーサルアクセス(いわゆる大学全入化)の時代を迎えて大学経営に危機感がつのる中で、不本意入学者や中途退学者の増加、学生の質の多様化などへの適切な対応が不可欠であり、一方ではニート・フリーターの増加など若年雇用対策の一環としてもたらされたものである。大学や産業界では、「キャリア教育」が就職や職業にかかわる包括的な言葉として受け入れられ、大学からは教育改革の柱として、また産業界からは優秀な人材確保の新機軸として、多大な期待を担うこととなった。

しかしながら、大学におけるキャリア教育の取組みは緒についたばかりであり、キャリア教育の理念や内容・方法が多様多様であり、その実証的な研究の蓄積も少なく、必ずしも体系化されたものとはなっていない。そこで本稿では、まずは大学で求められるキャリア教育を体系的・総括的に把握するための準備的考察として、「接続」答申以降の大学におけるキャリア教育の動向を明らかにすることをねらいとする。具体的には、①キャリア教育の理論的系譜を踏まえて、②キャリア教育政策の動向を分析し、③大学におけるキャリア教育の目標ないしは到達点について考察を加える。

## 1. キャリア教育をめぐる動向

日本において「キャリア教育」の概念が登場する際に、有力なモデルとなったのは、1970年代以降に米国で展開された「キャリア・エデュケーション運動」である。キャリア・エデュケーション（以下、キャリア教育）は、米国連邦教育局シドニー・P・マーランド（Sidney, P. Marland, Jr.）長官が、1971年の全米中等学校・校長協会年次大会において、初等中等教育改革の重点施策として普通教育と職業教育の統合を提唱した「マーランド・スピーチ」が端緒であるとされている。マーランド長官は、職業にかかわる教育を従来の「職業教育（vocational education）」と呼称するのではなく、新たに「キャリア・エデュケーション（career education）」と呼び代えることを提案したのである。

ちなみに児美川孝一郎によれば、「職業教育」と「キャリア・エデュケーション」を概念的に区別することは簡単なことではないが、前者（職業教育）は、特定の職業につくことを想定して、そこで必要とされる知識や技能を習得する教育であるのに対し、「キャリア・エデュケーション」は、職業的な知識や技能の習得だけではなく、人生観や労働観・職業観の育成、進路選択へのガイダンスなど、児童・生徒の「生き方」そのものを視野に入れるという意味で、より幅広く包括的な教育であると指摘している<sup>1)</sup>。

こうした経緯のなかで、「キャリア・エデュケーション運動」は全米各地に拡大し、1977年には「キャリア・エデュケーション奨励法」の成立をみるに至った。そして、公式には1984年までの13年間にわたり全米的な規模で実施され、相応の成果を収めたとされている。マーランド長官は、キャリア教育を「初等・中等・高等・成人教育の諸段階で、それぞれの発達段階に応じ、キャリアを選択し、その後の生活のなかで進歩するように準備する組織的・総合的教育」と定義した<sup>2)</sup>。このキャリア教育の考え方が、日本における「進路指導」の充実・改善に多大な影響を及ぼしてきたことは周知の通りである。

こうした米国発祥の「キャリア教育」の文言が答申等で初めて登場したのが、いわゆる「接続」答申、すなわち先述の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（1999年）」とされている。その基本方針のひとつとして、教育課程におけるキャリアの学習、キャリアガイダンス、カウンセリング、インターンシップなど、「学校教育と職業生活の接続」を図ることが強調された。そのために、生徒・学生に「望ましい職業観・勤労観、職業に関する知識・技能、進路選択に必要な能力や心構え」などを養う方策として、初等教育から高等教育に至るキャリア教育が提案された。そして、第1に職業観・勤労観の育成、第2に職業に関する知識・技能の習得、第3に自己理解を前提にした進路・職業選択能力の育成を目標とする教育が、キャリア教育であると定義された。

近年注目されるのは、上述の「接続」答申（1999年）を受けてキャリア教育のあり方を示した、文部科学省の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書（2004年）」である。この報告書は、①キャリア教育が求められる背景、②キャリア教育の意義と内容、③キャリア教育の基本方向と推進方策、④キャリア教育を推進するための条

件整備、から構成されている。キャリア教育を「一人ひとりのキャリア発達や個としての自立を促す視点から、従来の教育の在り方を幅広く見直し、改革していくための理念」であると定義し、全教育活動におけるキャリア教育の展開を求めている。

以上の答申及び報告書では、キャリア教育を端的に言えば「勤労観、職業観を育てる教育」と述べている。人生全体を展望した生涯にわたってのキャリア形成という観点からすれば、やや狭義に捉えているのではなからうか。キャリアという用語自体も社会の変化や価値観の多様化を反映して、さまざまな意味で用いられている。「キャリア」の語源は、ラテン語の「馬車」から派生した「馬車道」とされ、16世紀のフランスで「競技コース」あるいは動詞としては「疾駆する」である。同義語としては、「前進」「進行」さらには「轍」のことを意味したと言われ、転じて、人生における軌跡、つまりその人の経歴・職歴などを指すようになった。このことから、キャリアという言葉には、時間的な経過と流れと、ジグザグに進む動きが含まれていることが理解できる。したがって、キャリア教育の概念は「勤労観、職業観を育てる教育」というよりもむしろ、「人生全体を展望した一人ひとりのキャリア形成を支援する教育」と捉えるべきであろう。

キャリアには、語源からして俊敏に立ち回って競争に打ち勝つとか、目的に向かって乗り越えるべき「行路、道、方法」などの意味がある。これまでのキャリア論においては、キャリアを「職業上の経歴（ワーク・キャリア）」を指すものとするような理解が根強いが、本来のキャリアとは「生き方の履歴（ライフ・キャリア）」そのものを意味していることに留意する必要がある<sup>3)</sup>。

また、元来キャリアという言葉には、「発展性や前進性というニュアンスがあり（佃直毅）、駿馬があちこち俊敏に向きをかえながら走り抜ける意味合いがある（川喜多喬）」と指摘されているように<sup>4)</sup>、これから学生が直面する困難な局面を、工夫と努力で乗り越えることでキャリアが築かれていくのである。したがって、キャリアは、人生全体を通じての個々人の生き方そのものの次元であり、一人ひとりの主体的で前向きな取り組みによってこそ切り開かれる概念ともいえよう。

このようなキャリア教育の実践に向けて、多くの大学で取り組みがなされており、その具体的な内容は極めて多岐にわたっているが、渡辺三枝子によればおよそ次の3タイプに分類できる<sup>5)</sup>。すなわち、①就職指導、②学部・学科の創設、③キャリア支援プログラムの導入、である。まず①の就職指導は、従来3年次の後半から行っていた就職の準備を1年次から開始し、例えば1年次に仕事と人生の意義を考察し、2年次に職業・産業界の理解などを配置するプログラムである。次に②は、学生のキャリアデザインとかキャリア開発力を育成する学部・学科を創設する形をとる。そして③は、既存の大学のカリキュラムを活かして、大学におけるキャリア発達を促進し、大学から社会への移行を促すことをめざした教育活動を実践することで、結果的に就職能力を向上させようとする内容となっている。

## 2. キャリア教育政策の展開

1999年の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において「キャリア教育」の文言が登場して以来、キャリア教育に関連した推進施策が急激に展開されてきた。同答申に「キャリア教育」という語句が登場するのは、「第6章：学校教育と職業生活との接続」である。

その冒頭に、「新規学卒者のフリーター志向が広がり、高等学校卒業者では、進学も就職もしていないことが明らかな者の占める割合が約9%に達し、また、新規学卒者の就職後3年以内の離職も、労働省の調査によれば、新規高卒者で約47%、新規大卒者で約32%に達している。こうした現象は、経済的な状況や労働市場の変化なども深く関係するため、どう評価するかは難しい問題であるが、学校教育と職業生活との接続に課題があることも確かである。」と昨今の問題状況の主たる原因が、学校教育と職業生活とのミスマッチ（非連続性あるいは乖離）にあることを指摘している。

このことから、若年者の雇用問題の深刻化－高卒・大卒の就職難、若年者の失業率の上昇、離職の増加、フリーターやニートの急増といった問題だけではなく、若者の勤労意欲の低下や職業観・労働観の未成熟といった問題－への対策として、キャリア教育が期待されていることが理解できる。つまり、日本におけるキャリア教育の展開が、次第に「若年雇用対策」としての性格を強めているのである<sup>6)</sup>。

具体的な答申の内容については、特に大学に限定した指摘はみられず、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・労働観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある。また、その実施状況や成果について絶えず評価を行うことが重要である。」と述べられている。

この「接続」答申を契機にして、1) 文部省「キャリア体験等進路指導改善事業」開始(2000年)、2) 文部科学省「キャリア教育実践モデル地域指定事業」開始(2001年)、3) 若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦プラン」発表(2003年)、4) 文部科学省、新キャリア教育プランなど「キャリア教育総合計画」策定(2003年)、5) 文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」最終報告(2004年)、6) 若者自立・挑戦戦略会議「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」発表(2004年)、7) 文部科学省「キャリア教育推進地域指定事業」開始(2004年)、8) 文部科学省、現代GPに「総合的キャリア教育の実践」のテーマ新設(2006年)、9) 文部科学省、キャリアスタートウイークなど「キャリア教育実践プロジェクト」開始(2006年)、10) 文部科学省「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き」発表(2006年)、等々のキャリア教育推進施策が活発に展開されてきた。

これら一連の展開されつつある推進施策の流れを概観すれば、以下の諸点が指摘できる<sup>7)</sup>。その第1点は、キャリア教育政策が若者の雇用対策を第一義的な目的としていることである。フリーター・ニートの急増や「学卒無業者」の増加、若年層の離職率の高さ、さらには若者の就業意欲の低下や職業観の未成熟の問題が、キャリア教育の対処すべき課題として最重要視されている。

第2点は、現在のキャリア教育政策は、文部科学省独自の施策ではなく、政府レベルでの「若者政策」の一環として展開されていることである。このことは、「若者自立・挑戦戦略会議」の発足が、文部科学・厚生労働・経済産業・経済財政政策担当の4大臣の参加による省庁横断的な政策を展開させる原動力となり、以後の文部科学省のキャリア教育関連の施策は、政府レベルの枠内で実施されるようになってきたことから明白である。

そして第3点は、文部科学省が展開するキャリア教育の施策のねらいが、若者に望ましい勤労観・職業観を身に付けさせることに重点が置かれていることである。具体的な教育方法として、職場体験学習やインターンシップなど地域社会での体験型学習が強調されていることが特筆される。

### 3. 大学におけるキャリア教育に求められるもの

キャリア教育の父と称されるマーランド長官が構想したキャリア教育も、中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(1999年)」以降の一連のキャリア教育政策も、主たる対象は初等中等教育である。キャリア教育施策は、まず初等中等学校から取りかかり、続いて大学への流れが想定されてきた。したがって、キャリア教育の高等教育への導入、とりわけ対象を大学に限定して論及した答申や報告書等はそれ程多いとはいえない。しかしながら、次の2つは注目されてよい。それは、社団法人国立大学協会の『大学におけるキャリア教育のあり方(2005年12月)』<sup>8)</sup>と、社団法人日本私立大学連盟の『全入時代におけるキャリア形成支援(2006年6月)』<sup>9)</sup>である。

まず、国立大学協会の『大学におけるキャリア教育のあり方』では、キャリア教育を、「学生のキャリア発達を促進する立場(目的)から、それに必要な独自の講義的科目やインターンシップなどを中核として、大学の全教育活動の中に位置づけられる取り組みである」として、キャリア教育に取り組みなければならない理由を整理している<sup>10)</sup>。

すなわち、①キャリア教育の展開は、本来、大学教育の基本的な任務の1つであったはずのものであること、②学生の能力・資質に対する社会の要請にどう応えるかという問題があること、③学生の就職や雇用への移行の面での支援強化が必要になってきていること、④学生のキャリア発達や職業意識形成におけるつまづきの問題が存在すること、の4点である。

また、今後キャリア教育を推進するための視点についても、①学生が社会や職業社会への「移行期」にあたり、自らの将来・人生をおおまかにでもしっかりと設計できること

(キャリア設計能力)、②職業生活の中で自分が何を実現しようとするのか職業に対してどういう意味づけをするのか(キャリア・職業観)、③自分は何の道を進むのか(キャリア・職業の選択)、④そしてそのためには何をなすべきなのか(職業・専門能力)、などを明確にすることが求められる、としている。

さらに、キャリア形成やキャリア発達に関わる大学の取り組みは、①学生のキャリア・職業観の形成や将来設計能力の育成を意図した、計画的、集団的な教育課程上のキャリア教育の取り組み、②個々の学生の進路・職業選択に関するキャリア支援・学生指導の活動、③結果として、学生のキャリア発達・形成に資する、彼らによる自発的学習活動や課外活動等に対する支援に大別される、としており、これらの観点は、大学におけるキャリア教

表1 社会人基礎力の能力要素 経済産業省「社会人基礎力に関する研究会」平成18年2月

分類	能力要素	内容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	<b>物事に進んで取り組む力</b> 例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかける力	<b>他人に働きかけ巻き込む力</b> 例) 「やろうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実行力	<b>目的を設定し確実に行動する力</b> 例) 言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	<b>現状を分析し目的や課題を明らかにする力</b> 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	<b>課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力</b> 例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何か」を検討し、それに向けた準備をする。
	創造力	<b>新しい価値を生み出す力</b> 例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	<b>自分の意見をわかりやすく伝える力</b> 例) 自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
	傾聴力	<b>相手の意見を丁寧に聴く力</b> 例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	<b>意見の違いや立場の違いを理解する力</b> 例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	状況把握力	<b>自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力</b> 例) チームで仕事をするとき、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	<b>社会のルールや人との約束を守る力</b> 例) 状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	<b>ストレスの発生源に対応する力</b> 例) ストレスを感じることもあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

育およびキャリア形成支援のあり方の方向性を示すものである。

つぎに、日本私立大学連盟の『全入時代におけるキャリア形成支援』では、キャリア教育の特性について以下のようにまとめている<sup>11)</sup>。すなわち、従来の教育の目的が「学(問)力の形成」にあるとするならば、それは①論理的思考能力、②表現能力、③情報収集能力に集約されようが、人間力の形成を目指すキャリア教育では、①知識の総合性を高めること、②知的能力に社会性が要求されること、③決断力の重要性、④失敗にくじけない精神的タフさ・前向きにものごとを考えるポジティブな姿勢、の4点が強調されるとしている。そして、大学におけるキャリア教育に要求される方法として、学部や専門分野を越えた教育上の連携と、学内事務組織の部門間の連携・協力関係が重要となる。なぜならば、キャリア教育のプログラムは、正課と正課外を問わず展開する必要があるからである。

さて、キャリア教育で獲得すべき具体的な能力やスキルについては、表1に示す社会人基礎力やジェネリック・スキルが提示されてきている。川嶋太津夫によれば、キャリア教育で求められるスキルを、次のように定義している<sup>12)</sup>。すなわち、①あらゆる職業を越えて活用できる「移転可能」なスキル(Generic Skills)、②ある「職業」に必要な特定の「技術的」スキル(Vocational Skills)、③ある特定の「組織」に必要なスキル(Employer-wide Skills)、④ある特定の「仕事」に必要なスキル(Job-specific Skills)である。

特にキャリア教育の到達目標とされるものがジェネリック・スキル(英国内閣府:2001年)であり、具体的なスキルとして、コミュニケーション、数的能力、問題解決力、チームワーキング、IT活用力、批判的思考力、業務管理力、価値・態度(やる気、規律、判断力、リーダーシップ、進取性など)が提示されている。

社会人基礎力にしてもジェネリック・スキルにしても、大学と企業を結ぶ共通の枠組みあるいは育成・評価の枠組みとして有効に活用するための指標となりうるであろう。しかし、これらの項目はキャリア教育として独自に獲得すべきスキルというよりも、むしろ教養教育や導入教育で養成すべき中核となるスキルである。したがって、このようなスキルの内実を検討することも不可欠であるが、大学全体の教育活動としてスキルを養成する教育内容と方法が問われなければならない、大学教育のカリキュラムにキャリア教育をどのように位置づけるかが、繰り返し検討を要する大きな課題である。

## おわりに

以上の考察に基づいて、キャリア教育を大学に導入する際の留意すべき点や今後の方向性を整理してまとめにかえたい。

第1は、人生全体を展望した生涯人生設計の視点である。人生における仕事の意義を熟考し、明確な勤労観と職業観を身に付けた人材養成を図ることはもちろん必要であり、ニート・フリーター対策としても有効であろう。しかし、キャリア概念の本質は、単に職業それ自体や職歴を意味するワーク・キャリアというよりも、生き方全体を視野に入れた人生

航路すなわちライフ・キャリアとして捉えるべきである。大学時代だからこそできるライフ・キャリア形成の内容を問うことが、まずは先決ではなからうか。

第2は、大学教育においてキャリア教育を推進する際の最重要課題として、大学教育全体のカリキュラム（エクストラ・カリキュラムも含む）に、キャリア教育をどう位置づけるかである。換言すれば、キャリア教育の運営にどこが責任を持つかである。専門教育と教養教育との関連、導入教育との関連、キャリアセンター（就職部）との関連が、改めて問い直されなければならない。この営みを経てはじめて、キャリア教育が大学教育改革に寄与するという所期の目的を達成できるのである。

第3は、大学におけるキャリア教育の取組みを、その理念・内容・方法などによって大きく3分類することが可能なことである。すなわち、「キャリア教育のタテへの拡がり－低年次から高年次への系統性重視」、「キャリア教育のヨコへの拡がり－地域連携の深化・拡大」、「カリキュラムへの融合－教養教育・専門教育との関連性」である。こうした3つの視点は、大学におけるキャリア教育のあり方を模索する上で、極めて重要な指標といえよう。

#### 〈注及び引用文献・資料〉

- 1) 児美川孝一郎『権利としてのキャリア教育』明石書店 2007年, p.70。
- 2) 仙崎武・池場望・宮崎冴子『21世紀のキャリア教育』文化書房博文社 2002年 p.19。
- 3) 児美川孝一郎前掲 p.73。
- 4) 梅澤正「大学に期待されるキャリアデザイン教育の推進」『社会教育』2003年1月号 p.31。
- 5) 渡辺三枝子「大学における『キャリア教育』の意味を考える」『文部科学教育通信』No.118, 2005年, p.20の論述に基づいている。
- 6) 児美川孝一郎 前掲書 p.101。
- 7) 上掲書pp.103-105の論述から多くの示唆を得た。
- 8) 社団法人国立大学協会教育・学生委員会編『大学におけるキャリア教育のあり方』2005年12月。本稿の大学におけるキャリア教育に関する記述は、本資料に依拠するところが大きい。
- 9) 社団法人日本私立大学連盟就職委員会・就職支援研究分科会編『全入時代におけるキャリア形成支援』2006年6月。
- 10) 前掲8) 3頁。
- 11) 前掲9) 12~15頁の記述を要約した。
- 12) 川嶋太津夫「キャリア教育の背景とそのあり方」高等教育研究所公開研究会(2006年11月2日)配布資料。

# A Study of the Career Education for Japanese Universities

Etsuji KOYAMA

*Colledge of Science and Industrial Technology,  
Kurashiki University of Science and the Arts,*

*2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan*

(Received October 10, 2007)

Recently, many Japanese universities have recognized the importance of offering career education. The purpose of this study is to clarify the reasons of activation movement, and we search for the state and prospect of career education. We focused on the trends of Japan's educational policy by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), especially the remarkable report by the Central Council for Education in 1999.

This report place a special emphasis on career education through the coherent school and employment system. It is important to enhance career education for university students, who will support Japan in the future. They can respond to the rapid changes in society, can develop the ability to select and decide their own future course independently, can approach their daily student life with a clear awareness of their objectives, and have strong outlook on careers and work. For this reason, MEXT is promoting career education through a variety of policies including practical research on the teaching content and methods of career education.

This paper reviews that the educational policy about career education in higher education stages. This study composed 1) what is the origin of career, 2) trends of current practice related to career education, 3) Japan's political movements of career education above the report (1999), 4) contents of curriculum required career education. Important things are confirming the significance of career education and developing systematic program and curriculum.